

愛媛労働局発表
平成31年1月28日

担 当	愛媛労働局職業安定部職業対策課
	課長 永木 徹
	雇用対策係長 玉井 正典
	電話 (089)941-2940

愛媛県の外国人雇用状況の届出状況

(平成30年10月末現在)

愛媛県内の事業主から提出のあった外国人の雇用状況の届出に基づき、平成30年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は8,376人（前年同期比564人、7.2%増）
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は1,515か所（前年同期比83か所、5.8%増）
- ③ 国籍別の外国人労働者数は、中国が最も多く2,999人で、外国人労働者全体の35.8%、次いでベトナムの2,517人で同30.1%【別表1】
- ④ 在留資格別の外国人労働者数は「技能実習」が5,555人（前年同期比308人、5.9%増）、「特定活動」が620人（前年同期比140人、29.2%増）

【別表1、参考表】

- ⑤ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者の県内に占める割合は、ともに今治地域が最も多く、事業所34.4%、労働者35.7%、次いで松山地域が多く、事業所29.7%、労働者23.4%【別表2】
- ⑥ 産業別の割合は、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに製造業が最も多く、全体に占める割合は事業所50.6%、労働者67.4%【別表3】

I 趣旨

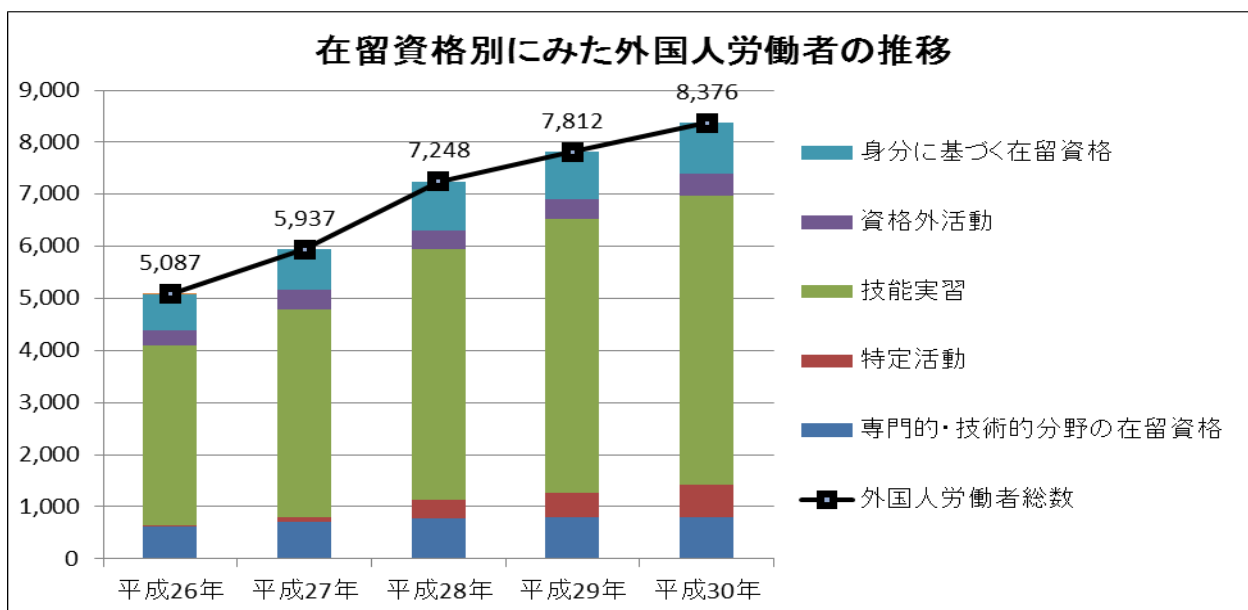
外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣へ届け出ることを義務付けるものである。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,515か所であり、外国人労働者数は8,376人であった。【別表2】

これは、平成29年10月末現在の1,432か所、7,812人に対し、事業所数で83か所(5.8%)の増、労働者数で564人(7.2%)の増となった。



注1「身分に基づく在留資格」とは、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

注2「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの（原則週28時間以内）であり、留学生のアルバイト等が該当する。

注3「技能実習」は、平成29年11月1日に外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成29年法律89号）が施行、それ以前は入管法により行われている。

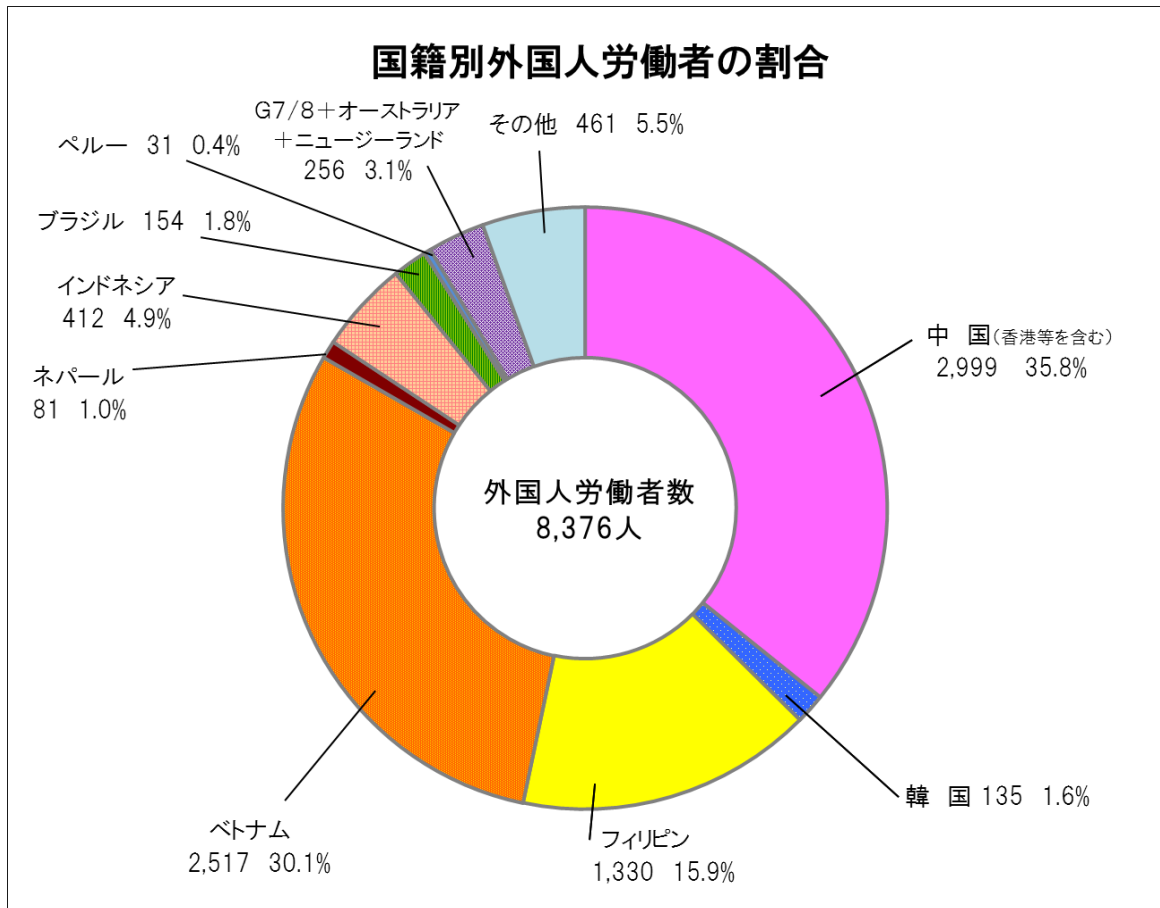
注4「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。

注5「専門的・技術的分野の在留資格」とは、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

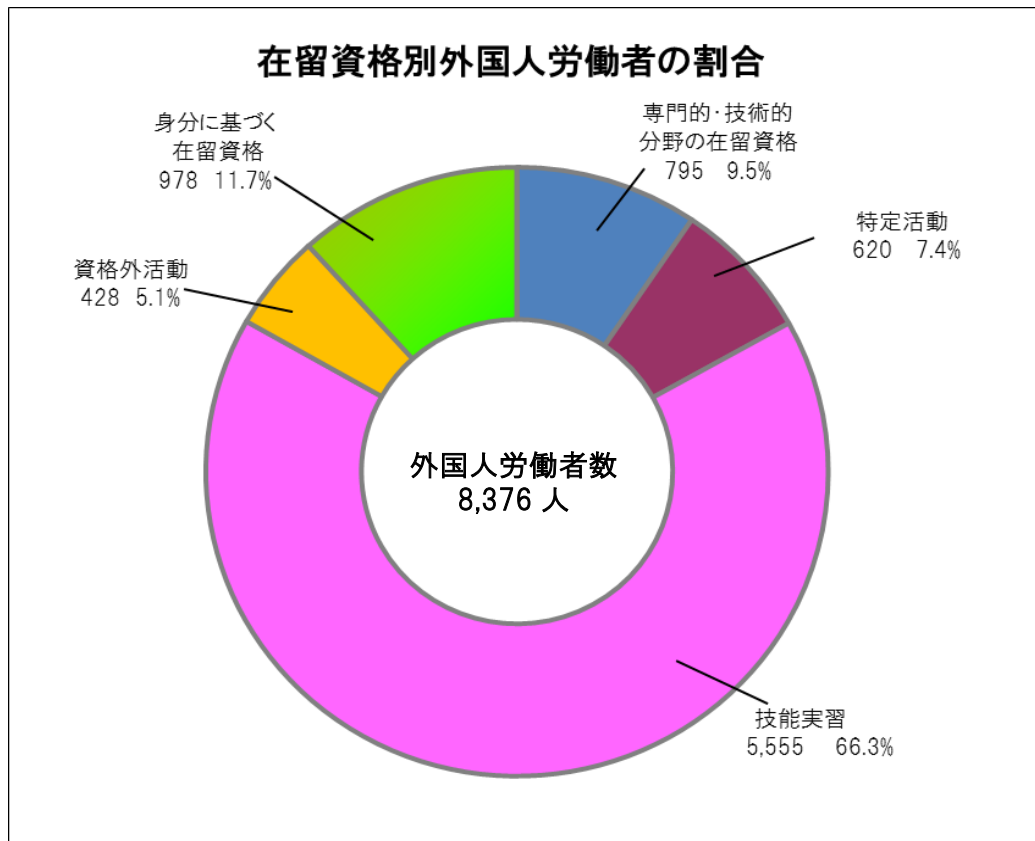
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 200 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,241 人であり、それぞれ事業所全体の 13.2%、外国人労働者全体の 14.8%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 35.8%を占め、次いで、ベトナムが 30.1%となっている。【別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の66.3%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(※1)が11.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」(※2)が9.5%となっている。【別表1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が67.4%、「特定活動」が9.9%、「身分に基づく在留資格」が9.1%となっている。

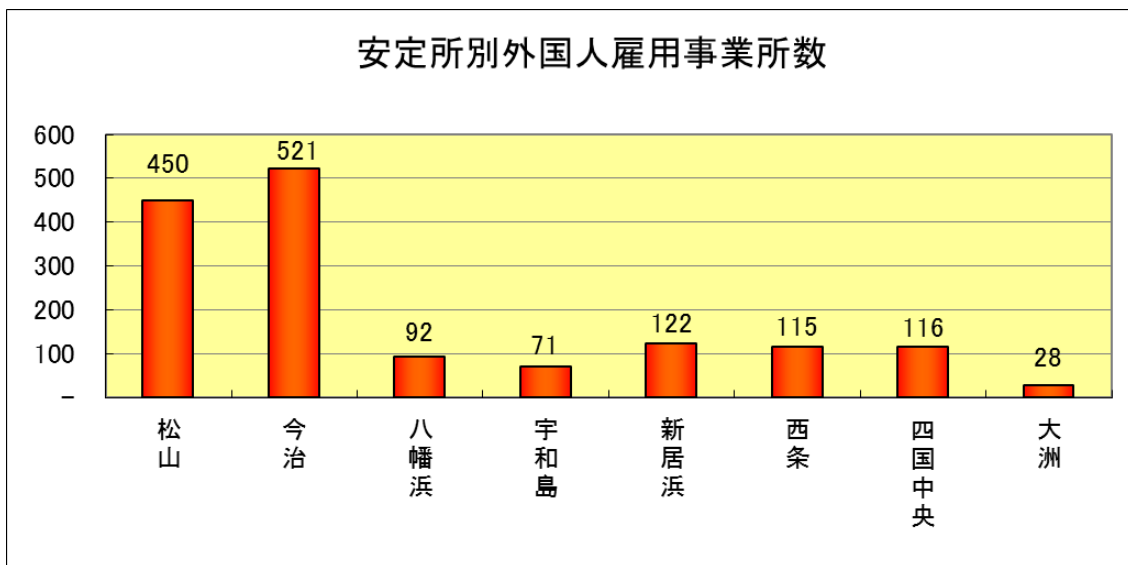
ベトナムについては、「技能実習」が90.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が3.5%、「資格外活動(留学)」が2.7%となっている。

フィリピンについては、「技能実習」が60.1%、「身分に基づく在留資格」が19.3%、「特定活動」が14.7%となっている。

【別表1】

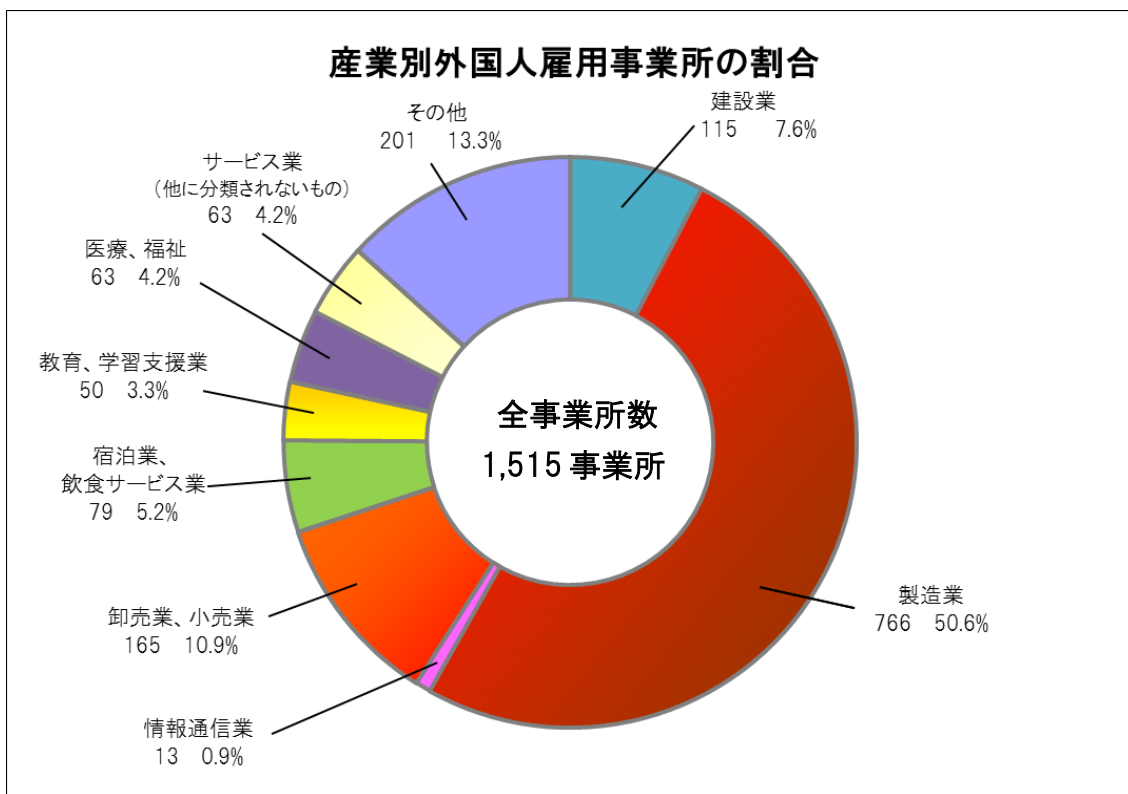
3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、今治が34.4%を占め、次いで松山29.7%、新居浜8.1%、四国中央7.7%、西条7.6%となっている。【別表2】

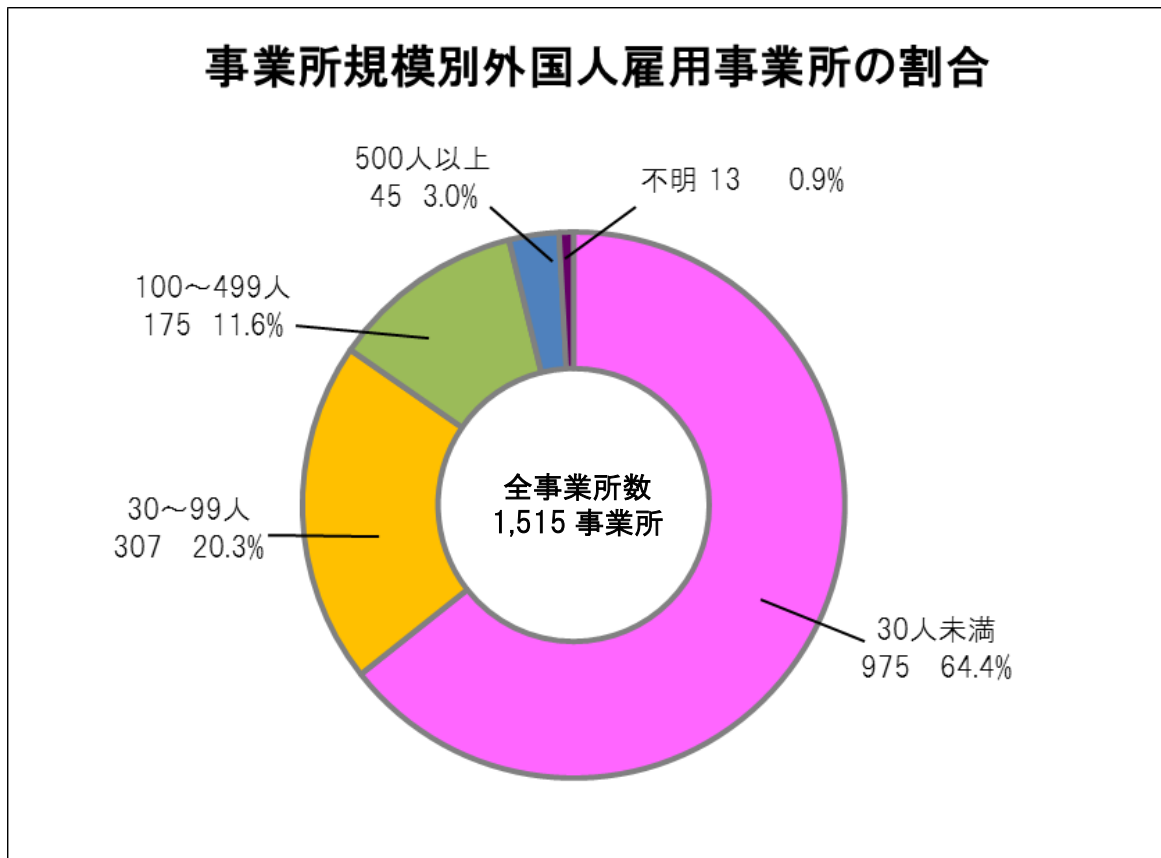


(2) 産業別にみると、「製造業」が50.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が10.9%、「建設業」が7.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が5.2%、「医療、福祉」が4.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が4.2%、「教育、学習支援業」が3.3%、「情報通信業」が0.9%となっている。

【別表3】

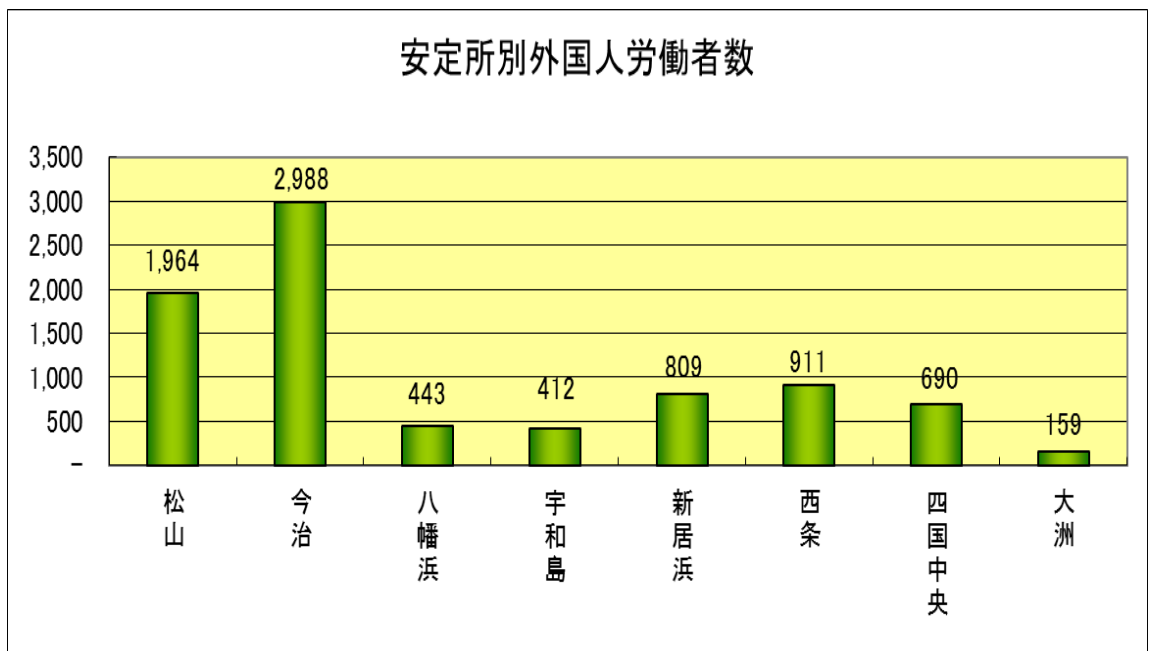


(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.4%を占め、次いで「30～99人」が20.3%となっている。【別表6】



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、今治が35.7%を占め、次いで松山が23.4%となっており、この2地域で全体の6割弱を占める。【別表2】

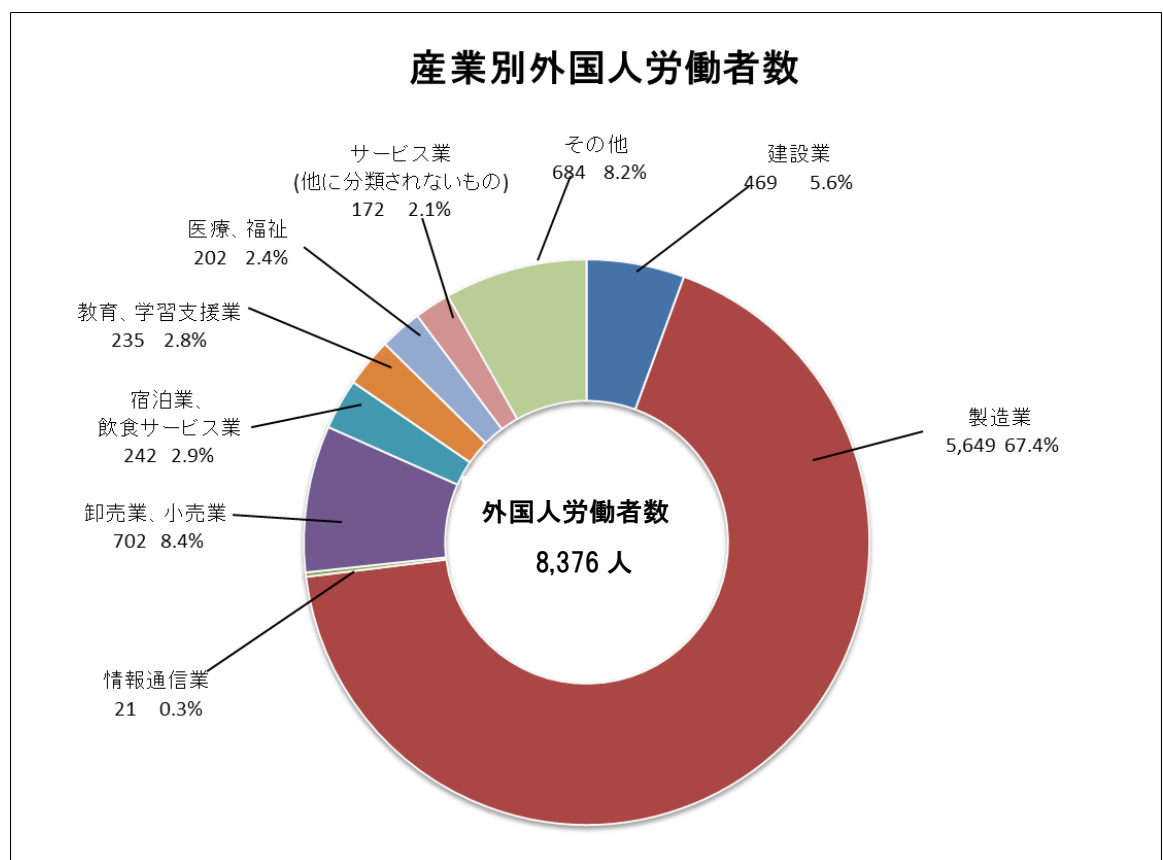


(2) 産業別にみると、「製造業」が 67.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 8.4%、「建設業」が 5.6%となっている。

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 17.9%にあたる 1,011 人となっている。

「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 38.1%(722 人)、19.6%(53 人)となっている。

【別表 3】

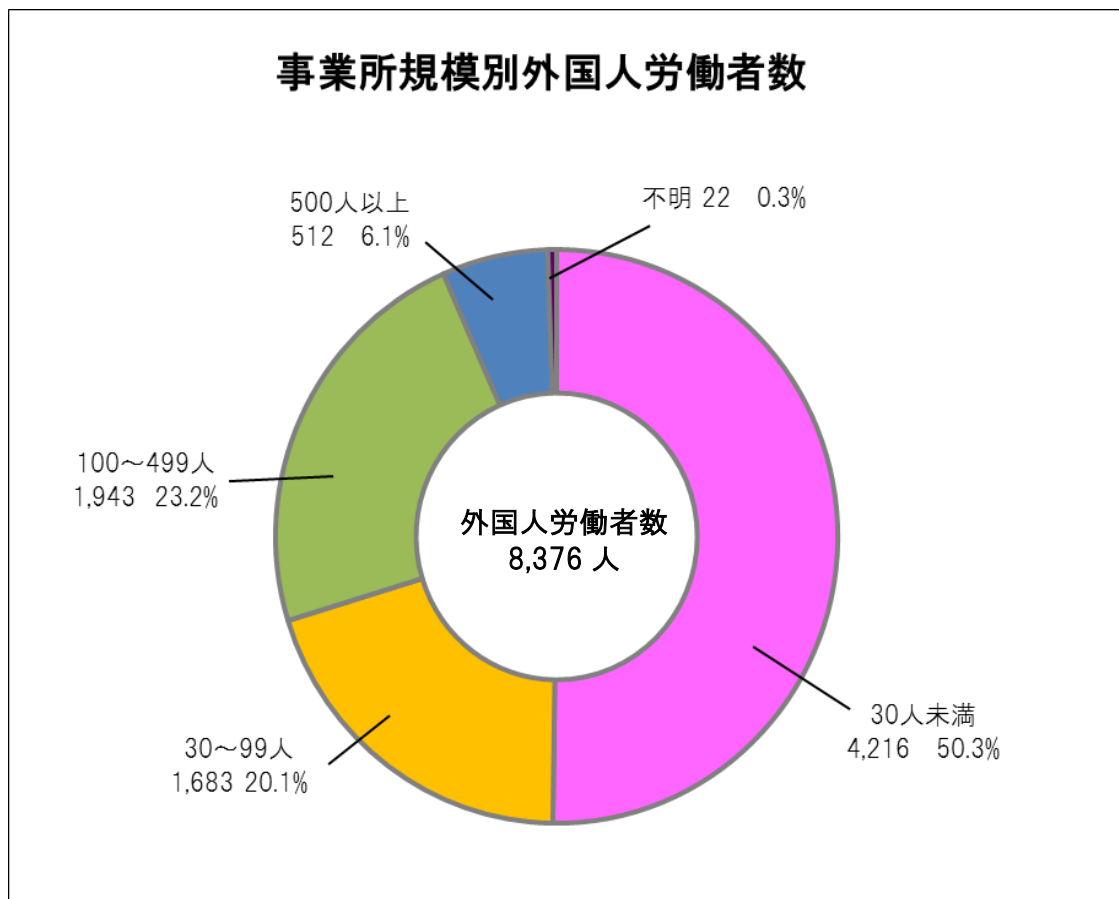


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 37.1%、「卸売業、小売業」が 12.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が 77.2%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が 47.2%、「卸売業、小売業」が 9.7%となっている。【別表 4】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の50.3%を占め、次いで「100～499人」が23.2%となっている。

【別表6】



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表5）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表6）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	8,376	795 (9.5%)	431 (5.1%)	620 (7.4%)	5,555 (66.3%)	428 (5.1%)	371 (4.4%)	978 (11.7%)	595 (7.1%)	252 (3.0%)	22 (0.3%)	109 (1.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,999 【35.8%】	265 (8.8%)	195 (6.5%)	297 (9.9%)	2,022 (67.4%)	143 (4.8%)	119 (4.0%)	272 (9.1%)	182 (6.1%)	69 (2.3%)	10 (0.3%)	11 (0.4%)	0 (0.0%)
韓国	135 【1.6%】	79 (58.5%)	40 (29.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	8 (5.9%)	8 (5.9%)	47 (34.8%)	33 (24.4%)	13 (9.6%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,330 【15.9%】	64 (4.8%)	50 (3.8%)	195 (14.7%)	799 (60.1%)	15 (1.1%)	8 (0.6%)	257 (19.3%)	167 (12.6%)	56 (4.2%)	4 (0.3%)	30 (2.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,517 【30.1%】	88 (3.5%)	43 (1.7%)	65 (2.6%)	2,274 (90.3%)	69 (2.7%)	66 (2.6%)	21 (0.8%)	6 (0.2%)	10 (0.4%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	81 【1.0%】	10 (12.3%)	6 (7.4%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	64 (79.0%)	47 (58.0%)	5 (6.2%)	4 (4.9%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	412 【4.9%】	13 (3.2%)	11 (2.7%)	37 (9.0%)	252 (61.2%)	64 (15.5%)	62 (15.0%)	46 (11.2%)	26 (6.3%)	17 (4.1%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	154 【1.8%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	152 (98.7%)	66 (42.9%)	37 (24.0%)	3 (1.9%)	46 (29.9%)	0 (0.0%)
ペルー	31 【0.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	21 (67.7%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	8 (25.8%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	256 【3.1%】	171 (66.8%)	29 (11.3%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	2 (0.8%)	77 (30.1%)	52 (20.3%)	22 (8.6%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	142 【1.7%】	110 (77.5%)	12 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	31 (21.8%)	19 (13.4%)	11 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	32 【0.4%】	19 (59.4%)	6 (18.8%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (37.5%)	6 (18.8%)	6 (18.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	461 【5.5%】	105 (22.8%)	57 (12.4%)	17 (3.7%)	207 (44.9%)	62 (13.4%)	59 (12.8%)	70 (15.2%)	38 (8.2%)	25 (5.4%)	0 (0.0%)	7 (1.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
愛媛県計	1,515	200 [13.2]		100.0	8,376	1,241 [14.8]		100.0
松山	450	23 [5.1]		29.7	1,964	107 [5.4]		23.4
今治	521	140 [26.9]		34.4	2,988	896 [30.0]		35.7
八幡浜	92	2 [2.2]		6.1	443	4 [0.9]		5.3
宇和島	71	2 [2.8]		4.7	412	11 [2.7]		4.9
新居浜	122	22 [18.0]		8.1	809	189 [23.4]		9.7
西条	115	6 [5.2]		7.6	911	15 [1.6]		10.9
四国中央	116	2 [1.7]		7.7	690	9 [1.3]		8.2
大洲	28	3 [10.7]		1.8	159	10 [6.3]		1.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛媛県計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,515	200 [13.2]	100.0	8,376	1,241 [14.8]	100.0	
A 農業、林業	61	1 [1.6]	4.0	167	1 [0.6]	2.0	
うち 農業	59	1 [1.7]	3.9	164	1 [0.6]	2.0	
B 漁業	10	0 [0.0]	0.7	73	0 [0.0]	0.9	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0 [0.0]	0.3	10	0 [0.0]	0.1	
D 建設業	115	7 [6.1]	7.6	469	71 [15.1]	5.6	
E 製造業	766	149 [19.5]	50.6	5,649	1,011 [17.9]	67.4	
うち 食料品製造業	100	6 [6.0]	6.6	1,043	130 [12.5]	12.5	
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 [0.0]	0.1	35	0 [0.0]	0.4	
うち 繊維工業	222	7 [3.2]	14.7	1,413	50 [3.5]	16.9	
うち 金属製品製造業	57	9 [15.8]	3.8	271	53 [19.6]	3.2	
うち 生産用機械器具製造業	29	3 [10.3]	1.9	164	15 [9.1]	2.0	
うち 電気機械器具製造業	11	1 [9.1]	0.7	143	7 [4.9]	1.7	
うち 輸送用機械器具製造業	253	118 [46.6]	16.7	1,894	722 [38.1]	22.6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0	
G 情報通信業	13	1 [7.7]	0.9	21	1 [4.8]	0.3	
H 運輸業、郵便業	33	3 [9.1]	2.2	101	8 [7.9]	1.2	
I 卸売業、小売業	165	10 [6.1]	10.9	702	60 [8.5]	8.4	
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.3	10	0 [0.0]	0.1	
K 不動産業、物品賃貸業	10	0 [0.0]	0.7	26	0 [0.0]	0.3	
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	1 [7.1]	0.9	54	1 [1.9]	0.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	79	4 [5.1]	5.2	242	13 [5.4]	2.9	
うち 宿泊業	20	2 [10.0]	1.3	54	3 [5.6]	0.6	
うち 飲食店	58	2 [3.4]	3.8	184	10 [5.4]	2.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	18	1 [5.6]	1.2	43	1 [2.3]	0.5	
O 教育、学習支援業	50	4 [8.0]	3.3	235	6 [2.6]	2.8	
P 医療、福祉	63	0 [0.0]	4.2	202	0 [0.0]	2.4	
うち 医療業	20	0 [0.0]	1.3	39	0 [0.0]	0.5	
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	42	0 [0.0]	2.8	160	0 [0.0]	1.9	
Q 複合サービス事業	17	1 [5.9]	1.1	66	1 [1.5]	0.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	63	18 [28.6]	4.2	172	67 [39.0]	2.1	
うち 自動車整備業	10	0 [0.0]	0.7	28	0 [0.0]	0.3	
うち 職業紹介・労働者派遣業	13	10 [76.9]	0.9	33	26 [78.8]	0.4	
うち その他の事業サービス業	27	7 [25.9]	1.8	86	40 [46.5]	1.0	
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0 [0.0]	1.9	134	0 [0.0]	1.6	
T 分類不能の産業	0	0 [-]	0.0	0	0 [-]	0.0	

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	8,376	469	5.6	5,649	67.4	21	0.3	702	8.4	242	2.9	235	2.8	202	2.4	172	2.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	795	12	1.5	295	37.1	6	0.8	97	12.2	25	3.1	94	11.8	5	0.6	33	4.2
うち技術・人文知 識・国際業務	431	12	2.8	182	42.2	6	1.4	74	17.2	9	2.1	22	5.1	3	0.7	26	6.0
②特定活動	620	8	1.3	542	87.4	0	0.0	2	0.3	1	0.2	3	0.5	59	9.5	2	0.3
③技能実習	5,555	406	7.3	4,288	77.2	7	0.1	413	7.4	28	0.5	0	0.0	4	0.1	47	0.8
④資格外活動	428	0	0.0	62	14.5	3	0.7	95	22.2	127	29.7	57	13.3	57	13.3	10	2.3
うち留学	371	0	0.0	42	11.3	1	0.3	86	23.2	115	31.0	55	14.8	56	15.1	3	0.8
⑤身分に基づく在留資格	978	43	4.4	462	47.2	5	0.5	95	9.7	61	6.2	81	8.3	77	7.9	80	8.2
うち永住者	595	27	4.5	247	41.5	5	0.8	66	11.1	42	7.1	63	10.6	50	8.4	42	7.1
うち日本人の配偶 者等	252	8	3.2	127	50.4	0	0.0	23	9.1	10	4.0	16	6.3	19	7.5	30	11.9
うち永住者の配偶 者等	22	2	9.1	14	63.6	0	0.0	3	13.6	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	109	6	5.5	74	67.9	0	0.0	3	2.8	8	7.3	2	1.8	8	7.3	8	7.3
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
	うち派遣・ 請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	8,376	1,241	14.8	469	5.6	5,649	67.4	21	0.3	702	8.4	242	2.9	235	2.8	202	2.4	172	2.1
中国 (香港等を含む)	2,999	526	17.5	83	2.8	2,365	78.9	14	0.5	192	6.4	96	3.2	48	1.6	34	1.1	41	1.4
韓国	135	4	3.0	1	0.7	52	38.5	2	1.5	12	8.9	12	8.9	20	14.8	6	4.4	10	7.4
フィリピン	1,330	366	27.5	30	2.3	955	71.8	1	0.1	66	5.0	20	1.5	12	0.9	54	4.1	65	4.9
ベトナム	2,517	169	6.7	277	11.0	1,646	65.4	2	0.1	321	12.8	64	2.5	2	0.1	17	0.7	24	1.0
ネパール	81	2	2.5	2	2.5	44	54.3	0	0.0	14	17.3	10	12.3	6	7.4	0	0.0	2	2.5
インドネシア	412	12	2.9	17	4.1	197	47.8	0	0.0	21	5.1	3	0.7	15	3.6	71	17.2	6	1.5
ブラジル	154	86	55.8	12	7.8	134	87.0	0	0.0	4	2.6	1	0.6	0	0.0	1	0.6	2	1.3
ペルー	31	5	16.1	3	9.7	23	74.2	0	0.0	1	3.2	1	3.2	0	0.0	0	0.0	2	6.5
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	256	10	3.9	3	1.2	9	3.5	0	0.0	7	2.7	3	1.2	100	39.1	5	2.0	2	0.8
うちアメリカ	142	8	5.6	2	1.4	3	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	46	32.4	3	2.1	1	0.7
うちイギリス	32	0	0.0	1	3.1	1	3.1	0	0.0	1	3.1	0	0.0	16	50.0	0	0.0	0	0.0
その他	461	61	13.2	41	8.9	224	48.6	2	0.4	64	13.9	32	6.9	32	6.9	14	3.0	18	3.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	1,515	200 [13.2]	100.0	8,376	1,241 [14.8]	100.0	5.5	6.2
事業所労働者数	30人未満	142 [14.6]	64.4	4,216	738 [17.5]	50.3	4.3	5.2
	30～99人	32 [10.4]	20.3	1,683	259 [15.4]	20.1	5.5	8.1
	100～499人	22 [12.6]	11.6	1,943	226 [11.6]	23.2	11.1	10.3
	500人以上	4 [8.9]	3.0	512	18 [3.5]	6.1	11.4	4.5
	不明	0 [0.0]	0.9	22	0 [0.0]	0.3	1.7	[—]

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成28年	1,371	13.3	7,248	3,891	22.1
平成29年	1,432	4.4	7,812	4,125	7.8
平成30年	1,515	5.8	8,376	4,428	7.2

事業所

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	派遣・請負	180	派遣・請負	190	派遣・請負	200	派遣・請負	5.3	
事業所総数	1,371 (5.3)	180	1,432 (5.5)	190	1,515 (5.5)	200	5.8	5.3	
産業別	製造業	753 (6.9)	139	772 (7.1)	145	766 (7.4)	149	▲ 0.8	2.8
	情報通信業	11 (2.0)	0	10 (1.7)	1	13 (1.6)	1	30.0	0.0
	卸売業、小売業	138 (3.6)	7	152 (4.0)	9	165 (4.3)	10	8.6	11.1
	宿泊業、飲食サービス業	73 (2.6)	3	70 (2.9)	4	79 (3.1)	4	12.9	0.0
	教育、学習支援業	51 (4.8)	5	47 (5.0)	3	50 (4.7)	4	6.4	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	50 (2.2)	13	53 (2.4)	14	63 (2.7)	18	18.9	28.6
	その他	295 (3.4)	13	328 (3.5)	14	379 (3.6)	14	15.5	0.0
事業所規模別	30人未満	889 (4.3)	130	922 (4.3)	136	975 (4.3)	142	5.7	4.4
	30～99人	276 (5.0)	32	287 (5.2)	30	307 (5.5)	32	7.0	6.7
	100～499人	161 (9.9)	15	178 (10.3)	20	175 (11.1)	22	▲ 1.7	10.0
	500人以上	43 (10.5)	3	43 (11.1)	4	45 (11.4)	4	4.7	0.0
	不明	2 (1.5)	0	2 (2.0)	0	13 (1.7)	0	550.0	—

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比		
	派遣・請負	1,151	派遣・請負	1,161	派遣・請負	1,241	派遣・請負	6.9	
外国人労働者総数	7,248	1,151	7,812	1,161	8,376	1,241	7.2	6.9	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	770	45	791	67	795	65	0.5	▲ 3.0
	うち技術・人文知識・国際業務	425	33	423	35	431	39	1.9	11.4
	特定活動	361	93	480	114	620	161	29.2	41.2
	技能実習	4,820	838	5,247	814	5,555	817	5.9	0.4
	資格外活動	348	6	389	9	428	12	10.0	33.3
	身分に基づく在留資格	949	169	905	157	978	186	8.1	18.5
	うち永住者	550	85	552	76	595	91	7.8	19.7
	うち日本人の配偶者等	252	44	224	40	252	54	12.5	35.0
	うち永住者の配偶者等	20	4	23	7	22	3	▲ 4.3	▲ 57.1
	うち定住者	127	36	106	34	109	38	2.8	11.8
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,453	597	3,234	552	2,999	526	▲ 7.3	▲ 4.7
	韓国	135	2	124	3	135	4	8.9	33.3
	フィリピン	1,068	279	1,191	305	1,330	366	11.7	20.0
	ベトナム	1,438	105	2,039	145	2,517	169	23.4	16.6
	ネパール	—	—	—	—	81	2	—	—
	インドネシア	289	12	353	14	412	12	16.7	▲ 14.3
	ブラジル	160	71	137	64	154	86	12.4	34.4
	ペルー	—	—	—	—	31	5	—	—
	67/8+オーストラリア+ニュージーランド	242	12	236	9	256	10	8.5	11.1
	うちアメリカ	132	9	130	7	142	8	9.2	14.3
	うちイギリス	24	0	25	0	32	0	28.0	—
その他	463	73	498	69	461	61	—	—	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。